

# 家庭用、県内は恩恵遠く

4月から始まる電力の小売り全面自由化まで、1カ月近くとなった。一般家庭でも電気を購入する電力会社を選択できる時代として、消費者の間に電力料金引き下げへの期待が集まる。一方で沖縄では、電力の安定供給の課題や新規事業者の参入障壁など、島しょ地域ゆえに全国と異なる特殊な電力供給事情がある。自由化を目前に控えた動きを追った。

## 電力自由化

### 前夜の胎動

#### 電気料金

「少しでも安くなくてはいい」。家族4人で暮らす西原町の40代女性は、4月から始まる電力の小売り全面自由化による電気料金の値下げに期待を膨らませている。毎月の電気料は8千円前後。小学生の息子2人が夏休みに入る夏場はエアコン代などがかさみ、1万円を優に超える。生活費の中で電気料金が占める比重は小さくない。「本土では月千円程度安くなるこの報道があるが沖縄ではどうなるのか」と、女性は自由化後の動向を気に掛ける。

「誰もが自由に電力会社を選べる時代」をうたい文句に迎える電力小売り自由化。沖縄でも現在、「新電力」と呼ばれる新規参入事業者が数社、事業展開の可

能性を探っている。だが、新電力関係者は「今のところ沖縄で家庭向けの事業はない」と口をそろえる。

#### ■沖縄の特殊事情

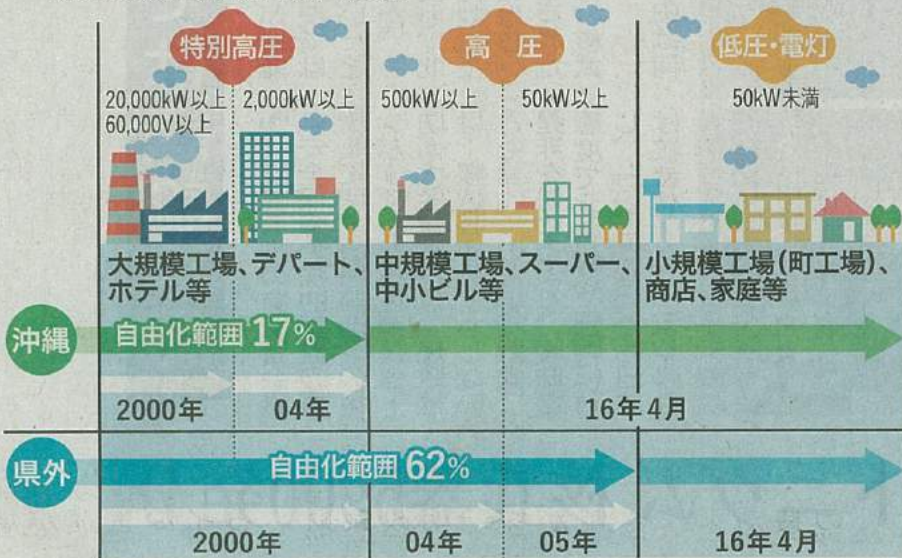
電力の小売り自由化は2000年から段階的に実施されてきた。大工場など大量に電気を消費する「特別高圧電力」部門は2000年、ホテルやオフィスビル向けの「高圧電力」部門は04・05年に、大手電力10社以外の事業者でも電力販売を行えるようになった。そして4月から、50兆未満の電力で契約を結ぶ家庭や小規模事業者向けの「低圧電力」部門も開放され、小売り自由化の全段階が完了する。

ただし、沖縄地域だけは全国の自由化の流れと歩みを異にしてきた。「特別高圧」は全国同様に自由化さ

## 参入「高圧」のみ、他県と温度差

### 電力自由化の範囲

※比率は販売電力量比 2014年度実績



れた一方で、2段階目の「高圧電力」について沖縄だけは新規参入規制が続いた。本土と海を隔てた沖縄電力管内は、他の電力会社から供給を受けることができず、自由化による競争激化で島しょ地域の電力の安定供給に支障が出てはいけなという観点から規制緩和が除外された。

それでも4月の全面自由化に「聖域」はなく、沖縄では「高圧電力」と「低圧電力」が除外された。

経済産業省は、今回の一般家庭まで含めた全面自由化により、国内全体では年間約8兆円という巨大市場

#### ■1453億市場

が一気に開放されることになる。新電力関係者は「沖縄では、まずは使用量が多いホテルや工場などの高圧部門が有望だ。逆に低圧部門は調達電力量や採算性の課題が大きく、後回しの可能性が高い」と指摘する。

大手電力会社以外にも開放されると試算する。このうち県内の市場規模は1453億円で、自由化される契約数は家庭が約83万件、事業所が約6万件で計89万件に上る。

家庭への小売り自由化の前に、大手電力会社と新電力はしのぎを削り、現行よりも割安な料金メニューを続々と発表している。これを受け、消費者が各社の電気料金をネットで比較できるサービスも登場する。

「価格ドットコム」で見つけた場合、東京都世田谷区で家族3人以上の標準家庭では、東京電力を含め16社の小売り事業者が提案する現行より割安な料金メニューが並び、最安値だと年間1万3346円の節約となる。

こうした中で沖縄電力も1月28日、4月以降の家庭向け電気料金体系を発表した。だが、変更点は自由化に伴う名称の変更にとどまり、注目された料金単価については「現行と変更ありません」と現状を維持した。沖縄への参入を検討する新電力も手探りが続く中で、全国で起きているような値下げは見送った格好だ。

電力自由化の「恩恵」は地域によって温度差があるのが実情だ。(吉田健一)

## ロジテック 小売り撤退

新電力大手、業績が悪化

れるのは初めて。ロジテックは4月の電力小売り全面自由化に伴い、家庭向け販売への参入を予定していた。4月からは家庭も電気の購入先として、既存の大手電力だけでなく新電力も選べるようになるが、今回のような撤退や廃業が相次げば電力自由化そのものへの信頼が揺らぐ恐れがある。

経済産業省は24日、新電力大手の日本ロジテック協同組合(東京)が電力小売りの登録申請を取り下げたと発表した。業績が悪化し、送電網の使用料(託送料金)を東京電力に支払えなくなつたのが理由。3月末で電力販売から撤退する。

ロジテックは全国の中小企業など1200カ所と、川崎市をはじめ自治体の庁舎など5800カ所に電力を販売している。これらの企業や自治体は今後、契約先の変更が必要となり、電気が高くなる可能性がある。経産省によると、電力供給側の事情で購入者が他社への契約切り替えを迫ら